

「小規模自治体におけるコンパクトシティの在り方に関する調査研究」

鹿児島県いちき串木野市

調査研究報告書 概要

現在、多くの自治体においても問題となっているように、鹿児島県いちき串木野市では昭和60年以降人口減少が続いており、今後もこの傾向が続くと予測されている。これに対して、いちき串木野市は、平成27年に策定された総合戦略に基づき人口減少対策に取り組んでいるが、目立った成果が得られるには時間がかかると考えられている。このような問題を背景に、本調査研究は、小規模ながら持続可能な都市機能を推進するという観点のもと、コンパクトシティ化を念頭に置いた基本的な方向性を考えていくことを目的としている。具体的には、いちき串木野市の都市構造評価、市民アンケート、まちづくりの課題と方針の提示、先進事例の分析を通じて、小規模自治体に相応しいコンパクトシティの在り方を示し、令和2年度策定を予定している「いちき串木野市立地適正化計画」の基礎調査研究と位置づける。

いちき串木野市の都市構造評価では、全国平均及び5万人未満の同規模都市と比較して、いちき串木野市は、用途地域内の人口密度が高く、一定の人口集積が図られている、そして、「生活利便性」や「健康・福祉」の充実度が高い、といった点が評価された。一方で、公共交通沿線の人口密度や利用率、空き家率の上昇、地価の低迷、自動車によるCO₂排出量等は他都市と比べ低い評価となった。

市民アンケートでは、いちき串木野市に居住する16歳から79歳の市民2,000名を対象に、日常生活の移動状況や将来のまちづくりに対するニーズ、意見等を把握した。その結果、いちき串木野市における将来の居住意向は回答者の7割を占める一方、歩いて暮らせるコンパクトなまちに住みたいという意見が多く見られた。

以上の調査結果をもとに、本調査研究は、いちき串木野市におけるコンパクトなまちづくりの3つの方針と、それぞれの方針に対応した施策の方向性を提示した。その上で、コンパクトなまちづくりに向けた取組を行っている先進事例として、佐賀県基山町と施策の方向性に対応した21事例を紹介した。これらの事例では、既存の資源を活かし、行政と住民、民間事業者、NPO等が協力して、コンパクトなまちづくりが行われていることが明らかになった。

いちき串木野市は、令和2年度の立地適正化計画策定に向けて、今後、より具体的な取組案を検討する方向である。市内16地区にある「交流センター」、そこで活動する「まちづくり協議会」、本調査研究で明らかになった比較的コンパクトな都市構造、といったいちき串木野市の強みを活かした、住民、民間事業者、NPO等との協力の強化によって、効率的なサービス提供、そしてより一層のまちのコンパクト化が期待される。